

2010年12月6日

<「子ども手当」の実際の使途に関する保護者調査結果報告>

- ◆半数以上の世帯(55.1%)が、支給された子ども手当を「すぐに使った」。
“生活財源”として使った=30.9%、“教育財源”として使った=24.2%
- ◆支給開始前に比べ、子ども手当を“生活財源”として捉える層が増加。

博報堂「教育コミュニケーション推進室」では、今年度より支給・実施された「子ども手当」について、受給対象の子どもを持つ世帯の実際の使途を検証する調査を実施しました。

(※有効回答=1458名。給付対象となる現在中学3年生以下の子どもを持つ保護者が対象。【6月下旬に支給された子ども手当】について、【世帯での“末子分の支給”に特定】し、【9月(=支給から約3ヶ月)時点】での使用状況を調査。)

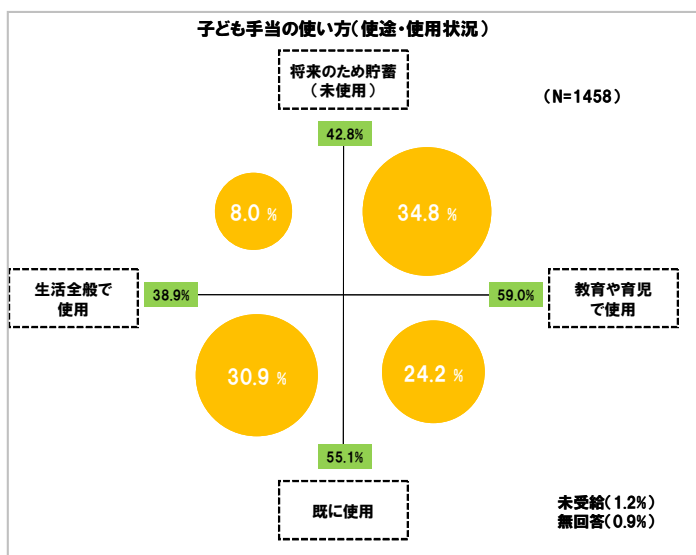
<使用 or 貯蓄>

支給から3ヶ月後の時点で、全体の55.1%の世帯がすでに手当を使用していたことがわかりました。なお、支給開始前の2009年秋に実施した同様の調査(※1)では、もらった年度内の使用を予定していた世帯は49.3%でした。

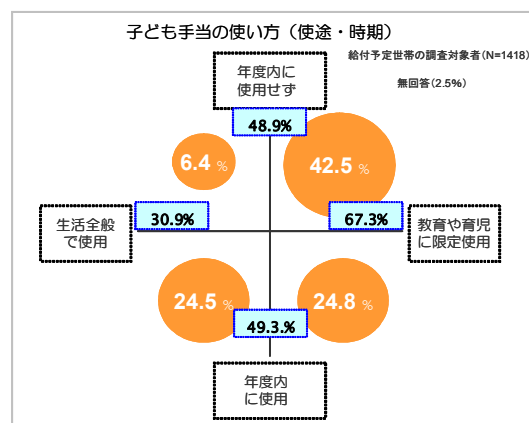
<教育財源 or 生活財源>

使用済の世帯で、手当を“生活財源”として使用した世帯は全体の30.9%、“教育財源”として使用した世帯は全体の24.2%でした。ほぼ同率だった支給開始前調査に比べ、実際には生活財源として使用した層が多かったことがわかりました。

また、未使用(将来のため貯蓄)の世帯を含めた全体でみても、子ども手当を“生活財源”と捉える世帯=38.9%(支給前調査+8pt)、“教育財源”と捉える世帯=59.0%(支給前調査-8.3pt)と、全体的に支給開始前に比べて「子ども手当を生活財源として捉える」層が増加しています。



今回調査結果



(参考) 支給前調査(※1)

<その他の調査結果>

- ◆ 子ども手当の使途範囲を“教育財源”と捉える層（全体の59.0%）では、「貯蓄」が34.8%、「既に使った」が24.2%となっており、「子ども手当」の給付を“教育財源”と捉える層では、将来への備えとして中長期的に使用する志向があると言える。
- ◆ 使用時期に関わらず“生活財源”として使用する層（全体の38.9%）の使用時期は、「将来的に」は8.0%と少なく、「既に使った」が30.9%と、短期的な使途意向が強い。
- ◆ さらに、世帯として「経済的に余裕がないと考える層(43.0%)」と「余裕がある層(21.4%)」で比較すると、「既に、生活全般に使った」がそれぞれ40.5%・19.2%、「既に、教育・育児に使った」がそれぞれ23.9%・23.7%となり、「余裕がない」層の方が、短期的な消費意向を持ち、生活のために役立てた様子がわかる。
- ◆ 教育・育児に関する具体的な使途は「学校の費用(12.3%)」がトップ。「通塾(補習目的=4.8%、受験目的=4.0%)」「学習参考書・辞書購入(3.0%)」とある一方で、「スポーツクラブ/教室(11.0%)」「衣類・ファッション(10.8%)」「おもちゃやゲーム(8.6%)」など、子どもの学習・教養・趣味などに使途範囲は分散している。
- ◆ 子供の年齢による具体的な使途を見てみると、末子が中学生の世帯では、「通塾(受験目的=13.9%、補習目的=13.4%)」が拮抗して高い。学習関連の項目「学校の費用(11.5%)」が続いて挙がるなど、子供の学習に使途が集中している。一方、末子が小学生の世帯では、「スポーツクラブ/教室(15.5%)」がトップ。学習関連の項目は（「学校の費用(8.3%)」「通塾(補習目的=6.6%、受験目的=5.0%)」「学習参考書・辞書購入(5.3%)」)中学生世帯よりも低い値を示し、幅広い子供の学び・趣味に使途範囲が広く分散している。

博報堂「教育コミュニケーション推進室」では、子どもを持つ保護者の教育意識全般について今後も洞察を深めるとともに、教育産業・大学等の法人の社会的に提供する価値の向上を図るための、統合マーケティングソリューションを幅広く提供してまいります。

[調査の概要]

- 2010年9月に首都圏・関西圏で実施したHABIT*調査の一環として、博報堂「教育コミュニケーション推進室」が保護者の教育意識を調査するため追加設問群として実施。
- 追加設問群は「子ども手当の給付対象となる現在中学3年生以下の子どもがいる保護者」を対象にしており、有効回答数は1458名(男性707名/女性751名 首都圏974名/関西圏484名)。

*HABIT調査… 博報堂が継続的に実施している生活者個人の意識や実態を幅広くつかむためのオリジナル調査。首都圏・関西圏の10～69歳男女約5,000サンプルを対象に毎年実施。
(※本広報発表で使用した設問は、毎年聴取しているものではありません。)

※1) 支給前調査 (2009年12月17日付ニュースリリースにて発表)

2009年10月～11月に実施したHABIT調査において聴取。有効回答数は1418名(男性706名/女性712名 首都圏947名/関西圏471名)。中学2年生以下の子どもがいる保護者が対象。設問は今年度のものの一部異なります。

[博報堂「教育コミュニケーション推進室」概要]

- **リーダー:** 梅本 嗣(みつぐ) **メンバー:** 21名 (2010年12月時点) <http://h-education.jp>
- **主な活動内容:** 大学、教育産業等に対するプロジェクト型改革マネジメントサポート、ビジョン/ミッションステートメント策定、ブランドアイデンティティ開発・運用、中期計画の立案支援、Web サイト開発、グローバル戦略策定支援、周年事業戦略支援、基金戦略策定支援、対外連携戦略策定・実施支援、広報体制・対応サポート、オープンキャンパス改善支援、大学志願者・入学者エリア構造分析、入学者・辞退者調査、卒業生追跡調査、マス媒体・ITC(動画)活用の戦略的広報計画と実施 等

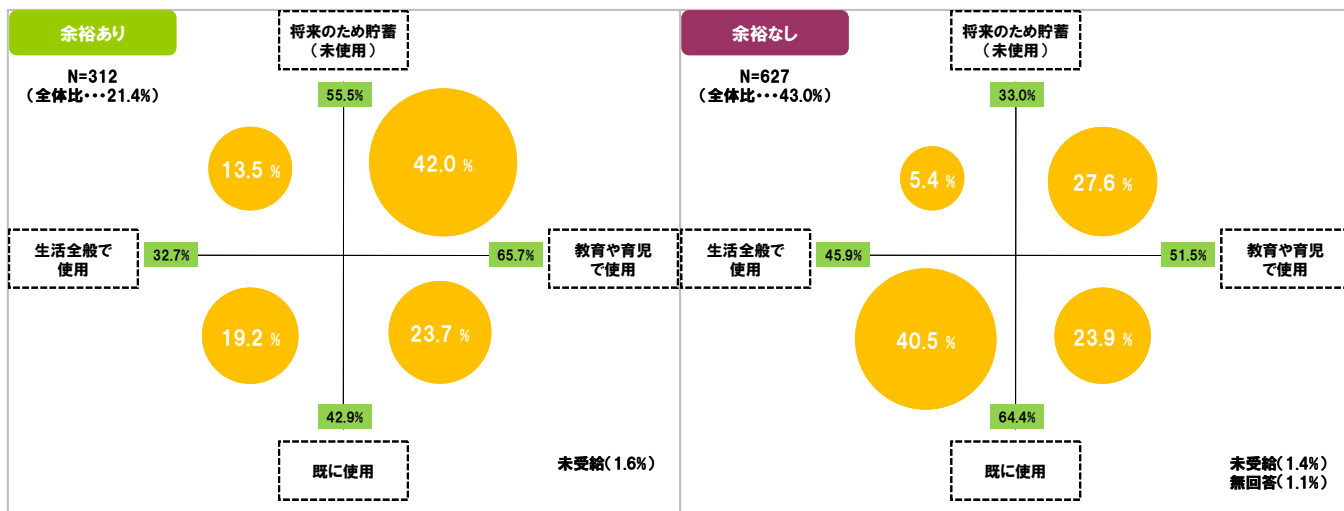
本件に関するお問い合わせ

博報堂広報室 西尾・武藤 TEL: 03-6441-6161

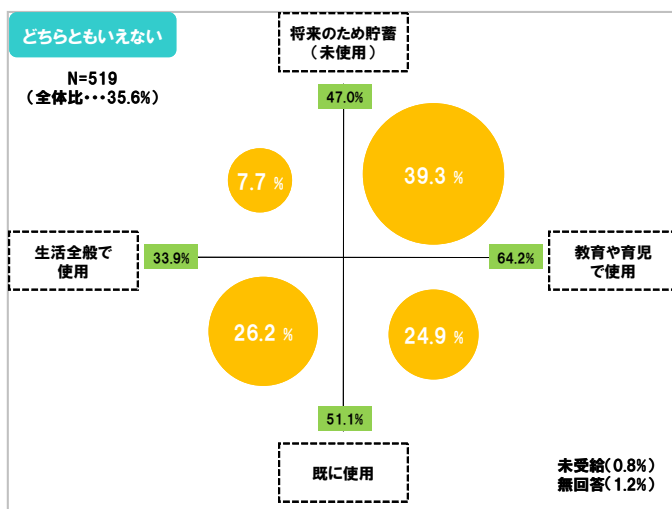
<調査結果詳細>

調査結果①：子ども手当の使途・時期について

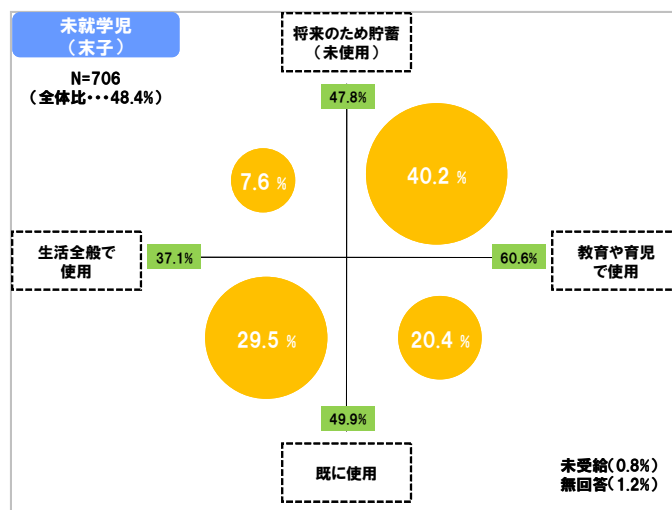
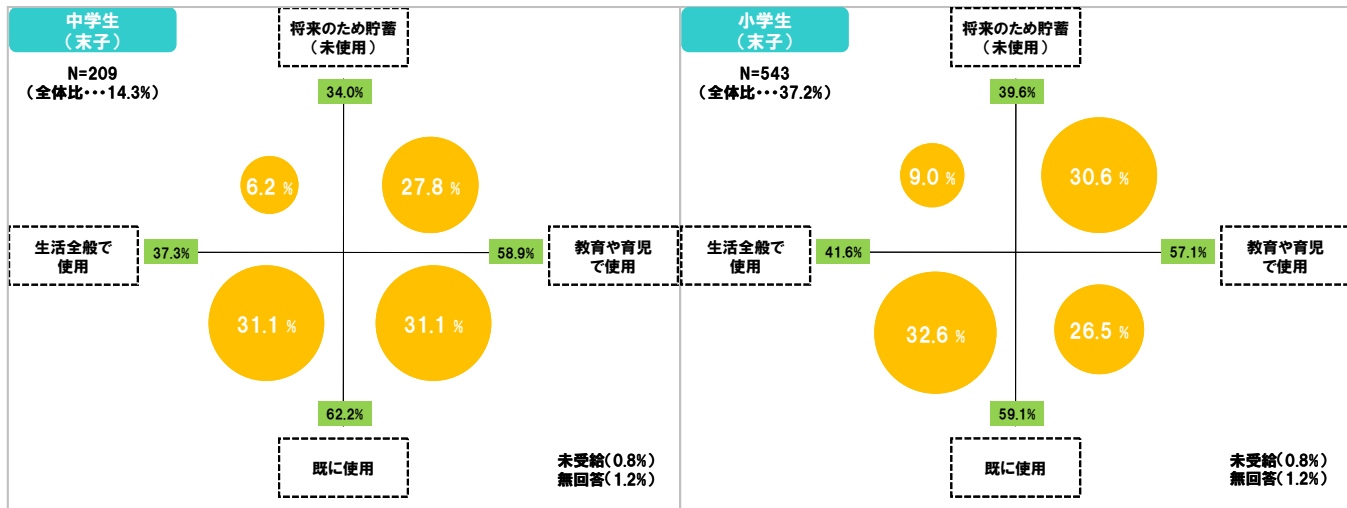
- 「子ども手当」の使い方は、実際に既に消費したか否かに関わらず、家庭の中で教育・育児に使う“教育財源”として位置づけている層が全体の約 6 割(59.0%)を占める。その中では、「将来的への貯蓄(34.8%)」が「既に使った(24.2%)」を大きく上回る結果に。その一方で、「生活全般の費用に使った」も 30.9%を占め、全体の約 3 分の1は、「子ども手当」を家計の“単年度一般財源”と捉えたといえる。[表紙にグラフ掲載]
- 世帯として「経済的に余裕がないと考える層(43.0%)」と「余裕がある層(21.4%)」で比較すると、「生活全般の費用に使った」がそれぞれ 40.5%・19.2%、「教育・育児に使った」がそれぞれ 23.9%・23.7%となり、「余裕がない」層の方が、短期的な消費意向を持ち、主に生活のために役立てた様子。



(参考):「経済的に余裕…どちらともいえない」と回答した層



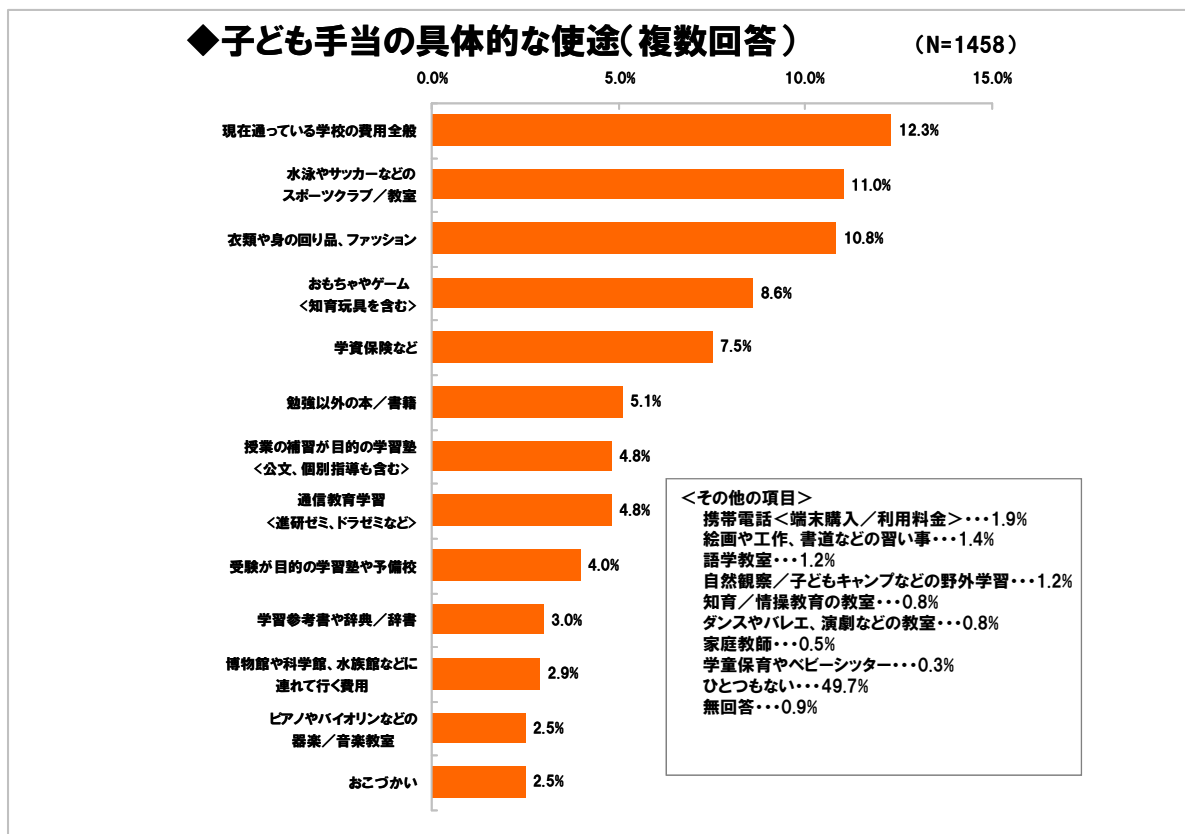
- 未子の学齢別では、「中学生・小学生」では、「既に消費した」比率が6割前後（「中学生(62.2%)」、「小学生(59.1%)」）と高く、「未就学児」では5割と比較的低い。「教育や育児での使用を想定」の比率自体は、6割前後で大きな差異はないが、その中で、「既に使用」と「将来のための貯蓄」（未使用）の比率が異なる構造にある。（「既に使用」は「未就学児」では20.4%であるが、「小学生」で26.5%、「中学生」で31.1%と上昇）総じて、学齢が高くなると、実際に消費すべき必須性が高いことが背景にあるものと推察される。



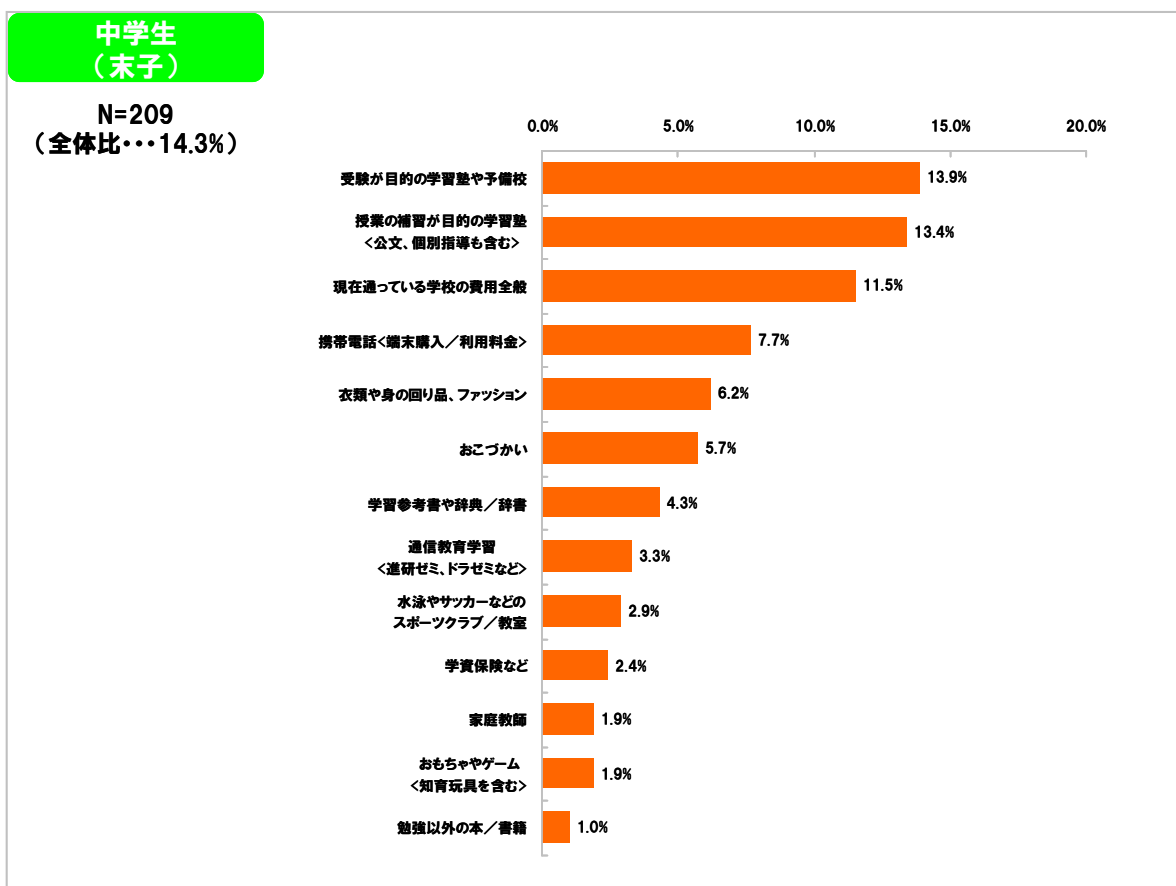
調査結果②：「子ども手当」の具体的な使途

- 教育・育児に関して設定した 21 項目の中の具体的な使途回答では、「学校の費用(12.3%)」がトップ。「通塾(補習目的=4.8%、受験目的=4.0%)」「学習参考書・辞書購入(3.0%)」とある一方で、「スポーツクラブ/教室(11.0%)」「衣類・ファッション(10.8%)」など子どもの学習・教養・趣味など使途範囲が幅広く分散していると言える。

本調査では、使途について網羅的な回答を得る方式ではなく、予め選択肢として設定した代表的な教育・育児に直接関連する21の項目についての使途があったかどうかを調査しています。

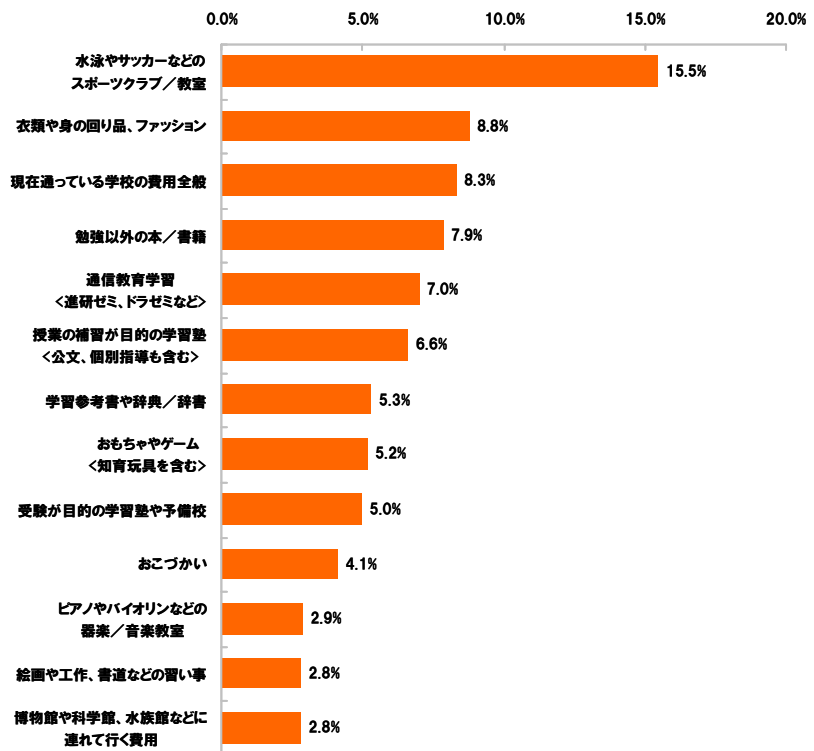


- 子供の年齢による具体的な用途を見てみると、末子が中学生の世帯では、「受験目的の通塾（13.9%）」、「補習目的の通塾（13.4%）」が拮抗してトップに並び、続く項目も学習関連の「学校の費用（11.5%）」が挙がるなど、子供の学習に用途範囲が集中している。末子が小学生の世帯の家庭では、「スポーツクラブ/教室（15.5%）」「衣類・ファッション（8.8%）」が学習関連を上回り、上位にある。その一方で、学習関連の項目は「学校の費用（8.3%）」「通塾（補習目的=6.6%、受験目的=5.0%）」「学習参考書・辞書購入（5.3%）」と、中学生より低い値となっている。さらに未就学児の世帯では、「学校の費用（15.6%）」がトップでありつつ、多様な子育ての項目が挙がっている。「学資保険」が12.6%と未就学児で高いことも特徴的。
- 一般的に、小学校は公立・低コストである一方、未就学児学齢では学校費用が負担となること、未就学段階では、幅広い子育ての費用の種類が関係すること、中学生では受験・補習などのニーズが高いことなどが、これらの結果の背景としてうかがえる。



小学生
(末子)

N=543
(全体比・・・37.2%)



未就学児
(末子)

N=706
(全体比・・・48.4%)

